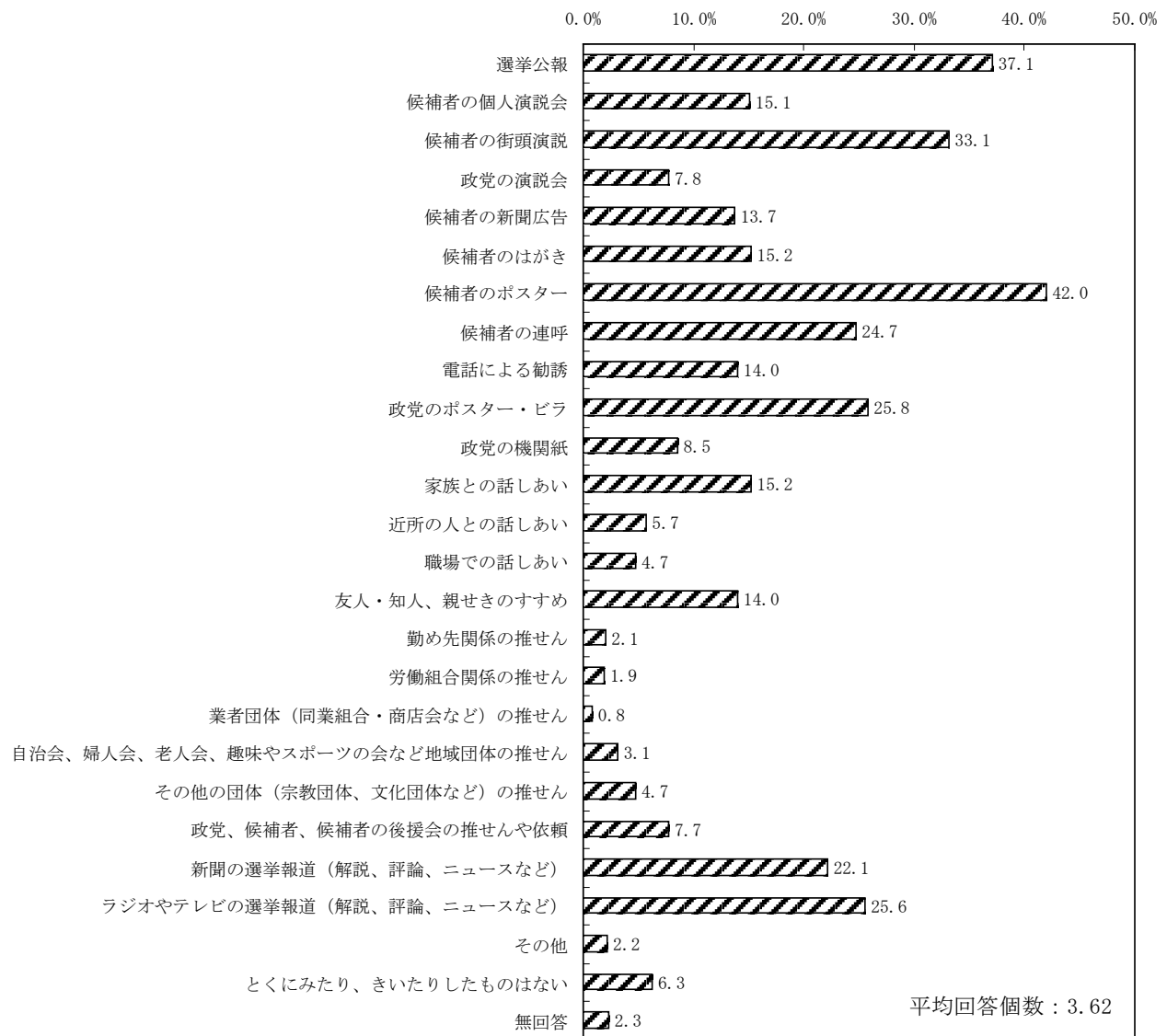


3-4. 大阪市会議員選挙の情報接触状況

(1) 市会議員選挙で接触した活動

- ・今回の市議会議員選挙で接触した活動を複数回答で挙げてもらった。「とくにみたり、きいたりしたものはない」は6.3%、「無回答」は2.3%に過ぎず、9割台は何らかの活動に接触している。また、平均回答個数は3.62個で、一人あたり3つ強の活動に接触しているようである。
- ・接触した活動では、「候補者のポスター」で42.0%が最も高く、次いで、「選挙公報」が37.1%、「候補者の街頭演説」が33.1%と続いている。

図 市会議員選挙で接触した活動 (Q18) <N=1201>



注) 数値は回収数を100とした%

- ・これまでの調査と比べると、全体的に減っている傾向がみられる。
- ・一方、「新聞の選挙報道（解説、評論、ニュースなど）」「ラジオやテレビの選挙報道（解説、評論、ニュースなど）」といったマスコミの選挙報道の接触が増えたことが今回の特徴である。

表 市議会議員選挙で接触した活動（時系列変化）

	回収数	選挙公報	候補者の個人演説会	候補者の街頭演説	政党の演説会	候補者の新聞広告	候補者のはがき	候補者のポスター	候補者の連呼	電話による勧誘	政党のポスター・ビラ	政党の機関紙	家族との話しあい	近所の人との話しあい
昭和54年	1099	40.1	28.8	26.3	10.6	21.0	10.7	36.2	33.1	19.2	32.4	—	32.7	10.9
昭和58年	1857	53.4	27.6	41.8	9.2	31.8	25.7	38.9	48.2	29.8	45.6	—	30.5	10.4
昭和62年	1921	52.7	28.8	43.8	9.5	28.6	27.5	49.2	53.3	34.8	49.2	—	24.9	10.0
平成3年	1574	51.3	26.6	45.9	8.2	29.3	25.9	50.2	53.7	36.7	49.6	—	22.2	8.3
平成7年	1496	47.7	24.6	39.5	5.9	25.9	21.1	43.9	47.0	33.4	42.3	—	24.1	8.4
平成11年	1650	47.1	22.8	39.0	7.1	23.6	20.5	44.4	41.0	31.5	46.3	—	20.2	7.5
平成15年	838	37.8	21.1	32.0	6.4	14.1	17.4	41.1	31.5	22.2	23.6	10.9	17.4	7.8
平成19年	640	42.0	18.0	38.9	5.3	16.9	20.8	44.5	33.0	18.8	28.1	13.1	14.7	5.8
平成23年	1201	37.1	15.1	33.1	7.8	13.7	15.2	42.0	24.7	14.0	25.8	8.5	15.2	5.7

	回収数	職場での話しあい	友人・知人、親せきのすすめ	勤め先関係の推せん	労働組合関係の推せん	業者団体（同業組合・商店会など）の推せん	自治会、婦人会、老人会、趣味やスポーツの会など地域団体の推せん	その他の団体（宗教団体、文化団体など）の推せん	政党、候補者、候補者の後援会の推せんや依頼	新聞の選挙報道（解説、論評、ニュースなど）	ラジオやテレビの選挙報道（解説、論評、ニュースなど）	その他	とくにみたり、きいたりしたものはない	無回答
昭和54年	1099	5.1	12.8	2.1	4.4	3.7	9.0	6.6	17.3	20.2	19.2	0.4	2.2	1.3
昭和58年	1857	6.8	20.8	5.0	4.5	5.4	10.8	16.2	25.8	31.3	27.5	1.0	2.3	2.9
昭和62年	1921	5.5	18.8	5.1	4.5	4.1	7.4	11.8	23.4	32.0	27.7	0.6	2.3	3.7
平成3年	1574	4.3	16.1	4.6	5.2	3.8	7.1	11.2	21.0	35.4	29.2	0.4	1.4	2.5
平成7年	1496	5.2	18.2	4.7	4.1	2.4	5.9	11.3	19.5	32.4	28.2	1.4	2.7	2.9
平成11年	1650	4.4	16.5	3.9	3.7	2.4	6.7	10.4	16.5	30.2	27.6	0.7	2.8	3.0
平成15年	838	4.3	17.1	4.3	3.1	1.6	6.2	9.7	12.9	16.5	15.6	1.0	3.7	3.7
平成19年	640	3.1	18.9	2.2	2.3	1.7	2.5	8.9	12.3	17.0	14.7	1.7	7.3	1.7
平成23年	1201	4.7	14.0	2.1	1.9	0.8	3.1	4.7	7.7	22.1	25.6	2.2	6.3	2.3

注) 数値は回収数を100とした%

（２）市議会議員選挙の臨時啓発事業の接触状況および投票案内状の閲読状況

- ・臨時啓発事業で接触したものを複数回答で挙げてもらった。「とくにみたり、きいたりしたものはない」は7.1%、「無回答」は1.2%に過ぎず、9割台は何らかの活動に接触している。また、平均回答個数は3.08個で、一人あたり3つの活動に接触しているようである。
- ・接触率で最も高いのは、「立看板」で57.9%、以下、「ポスター・ビラ」55.5%、「宣伝カーのよびかけ・清掃パッカー車の広報」37.3%、「“市政だより”の選挙関係の記事」36.7%と続いている。

図 臨時啓発事業の接触状況 (Q19) <N=1201>



注) 数値は回収数を100とした%

・これまでの調査と比べると、全体的に減っている傾向がみられる。中でも「宣伝カーのよびかけ・清掃パッカー車の広報」が大幅に下がっている。

表 臨時啓発事業の接触状況（時系列変化）

	回収数	立看板	横断幕	懸垂幕	付いたミニのぼり	のぼり・マスコット人形のぼり	ポスター・ビラ	選挙管理委員会のアドバルーン	「市政だより」の選挙関係の記事	「区の広報紙」の選挙関係の記事	関係の記事	フリーペーパーなどの選挙関係の記事	宣伝カーのよびかけ・清掃パッカー車の広報	テレビ・ラジオなどのスポーツ放送
昭和54年	1431	43.5		15.5			60.2	—	14.8	—	—	—	64.4	36.8
昭和58年	1857	56.0	14.2	16.4	11.3		63.9	—	47.2	—	—	—	71.9	31.2
昭和62年	1921	63.7	12.4	21.2	11.9		70.4	—	45.2	—	—	—	74.4	32.1
平成3年	1574	66.2	13.0	21.9	15.4		70.0	—	49.6	—	—	—	74.9	37.7
平成7年	1694	54.4	9.4	15.5	12.9		61.2	—	43.9	—	—	—	72.1	29.8
平成11年	1650	63.8	10.4	17.8	14.6		66.9	—	38.9	30.2	—	—	62.3	28.1
平成15年	838	57.9	12.8	7.2	16.9		54.9	—	37.9	23.3	—	—	58.6	14.0
平成19年	640	59.5	11.9	4.4	17.3		53.4	—	37.8	24.7	3.6	—	61.1	16.1
平成23年	1201	57.9	12.2	5.6	6.7		55.5	0.8	36.7	22.7	4.2	—	37.3	20.6

	回収数	J R・地下鉄の構内や駅構内のスポット放送	J Rの車内で放映されている映像	ター	地下鉄・バスなどのポスター	送	商店街等でのスポット放送	メント	街頭での宣伝行事・イベント	の啓発物品	ティッシュペーパーなど	用も含む）	ホームページ（携帯電話用も含む）	街頭ビジョンや映画館でのスポット放送	のことはない	みたり、きいたりしたものはない	無回答
昭和54年	1431	4.7	—		6.0	—	—	20.5	3.5	—	—	—	—	—	5.4	3.8	
昭和58年	1857	4.8	—		7.3	—	—	28.8	4.0	—	—	—	—	—	1.9	2.8	
昭和62年	1921	6.5	—		14.1	—	—	27.9	3.8	—	—	—	—	—	2.0	3.1	
平成3年	1574	8.8	—		18.1	—	—	27.5	3.2	—	—	—	—	—	1.3	2.0	
平成7年	1694	6.3	—		10.4	—	—	25.8	2.1	—	—	—	—	—	2.1	5.0	
平成11年	1650	7.3	—		9.2	—	—	29.6	2.4	—	—	—	—	—	2.8	37.0	
平成15年	838	5.8	—		9.5	—	—	27.2	1.4	0.5	1.3	—	—	—	2.9	4.4	
平成19年	640	5.8	—		7.2	—	—	20.9	2.7	0.8	0.8	—	—	—	3.9	0.9	
平成23年	1201	6.6	1.2		9.1	2.8	—	12.4	2.1	1.7	0.7	—	—	—	7.1	1.2	

注) 数値は回収数を100とした%

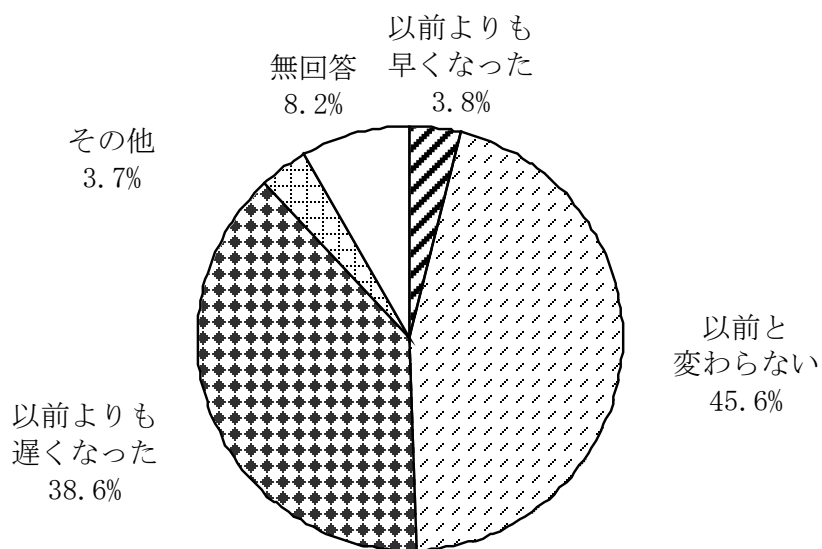
※「横断幕」は昭和58年～平成11年までは「横幕」

3－5. 普段の選挙に対する意識・態度

(1) 投票用紙をもらうまでの時間

- ・投票用紙をもらうまでの時間については、「以前と変わらない」が最も多く45.6%、次いで「以前よりも遅くなった」38.6%と意見が二分されている。

図 投票用紙をもらうまでの時間(Q21)〈N=1201〉



注) 数値は回収数を100とした%

(2) 期日前・不在者投票制度等の認知・利用状況

- ・期日前投票制度、不在者投票制度の制度の認知率は、95.8%とほとんどの人がこの制度を認知している。
- ・これらの制度を「利用したことがある」人も39.3%みられる。また、「利用してことはないが制度があることは知っている」人は56.5%、「制度があることを知らなかった」人は1.3%である。

図 期日前・不在者投票制度の認知・利用状況 (Q22) <N=1201>



知っている計：95.8

注) 数値は回収数を100とした%

(3) 最も関心を持っている選挙

- ・ いろいろな選挙の中で最も関心のある選挙をひとつだけ聞いたところ、「衆議院議員選挙」が35.8%と最も高く、以下、「知事選挙」16.5%、「市長選挙」13.8%。「市議会議員選挙」7.7%の順になっている。また、「とくに関心をもっている選挙はない」人は21.4%みられる。
- ・ これまでの調査と比較すると、「知事選挙」「市長選挙」は増えているが、「市議会議員選挙」は低下している。

図 最も関心を持っている選挙 (Q23) <N=1201>

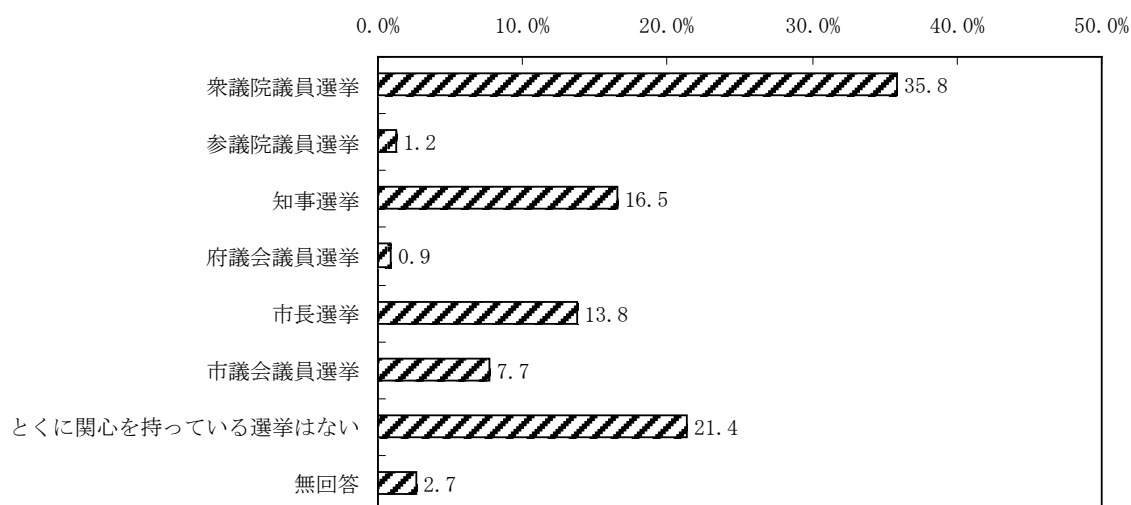


表 最も関心を持っている選挙 (時系列変化)

	回収数	衆議院議員選挙	参議院議員選挙	知事選挙	府議会議員選挙	市長選挙	市議会議員選挙	とくに関心をもっている選挙はない	無回答
昭和54年	1431	24.6	3.1	23.2	2.9	5.9	20.8	10.6	8.9
昭和58年	1857	34.6	0.1	11.6	2.5	4.9	18.3	20.7	3.3
昭和62年	1921	42.0	3.7	5.5	2.1	4.3	18.6	20.9	2.9
平成3年	1656	43.8	2.9	4.4	2.2	5.2	13.8	24.8	2.9
平成7年	1694	34.4	1.7	12.9	2.3	4.7	13.6	27.2	3.4
平成11年	1650	32.1	2.1	15.2	2.0	3.8	14.8	26.8	3.3
平成15年	838	37.2	1.9	11.5	1.8	6.9	16.1	24.7	3.7
平成19年	640	38.0	3.9	10.3	0.8	8.4	10.8	23.4	4.4
平成23年	1201	35.8	1.2	16.5	0.9	13.8	7.7	21.4	2.7

注) 数値は回収数を100とした%

(4) これまでの投票状況および投票義務感

- ・これまでの国会議員選挙や地方選挙の投票状況をみると、「かならず投票している」人は52.0%で、「だいたい投票している」人が33.1%と合わせると、85.1%の人は投票している。
- ・投票することについて、「国民の義務である」という人は43.6%、「国民の権利であり、義務ではない」という人は36.4%となっている。「投票する・しないは個人の自由である」という人は14.4%みられる。

図 これまでの投票状況 (Q24) <N=1201>

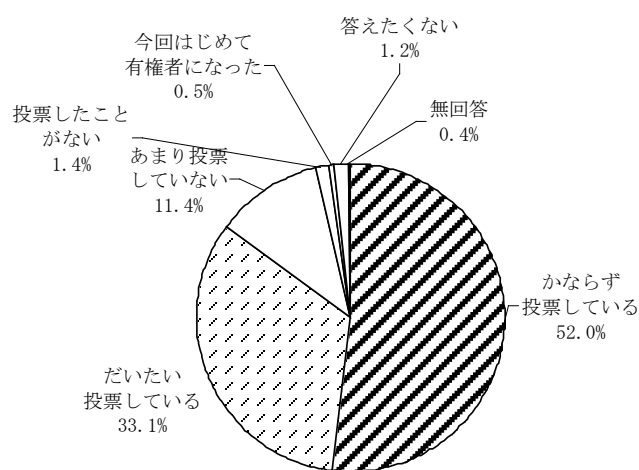


図 投票義務感 (Q25) <N=1201>

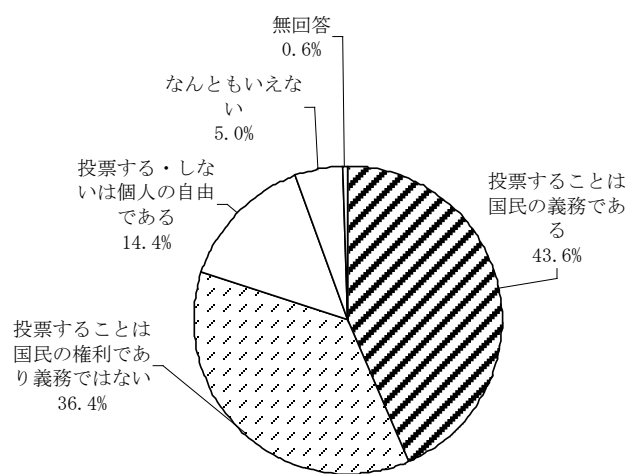


表 これまでの投票状況（時系列変化）

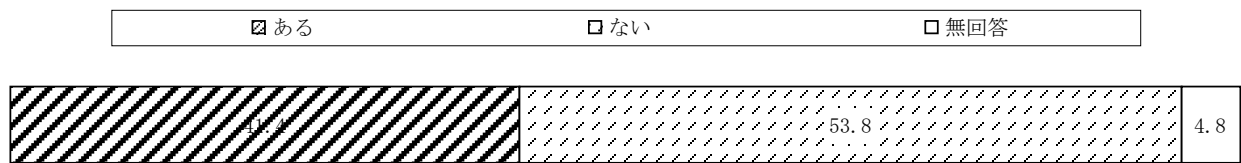
	回収数	投票している計	かならず投票している	だいたい投票している	あまり投票していない	投票したことがない	今回はじめて有権者になった	答えたくない	無回答
昭和54年	1431	86.9	56.2	30.7	8.2	1.6	1.0	1.2	1.0
昭和58年	1857	84.5	56.6	27.9	7.2	2.7	2.7	0.9	2.2
昭和62年	1921	85.3	54.6	30.7	8.7	3.1	0.3	1.1	1.6
平成3年	1656	82.7	49.1	33.6	9.8	2.4	0.5	2.7	1.9
平成7年	1694	79.6	47.5	32.1	10.9	4.4	1.9	1.4	1.8
平成11年	1650	79.1	50.4	28.7	12.3	3.5	0.8	2.2	2.1
平成15年	838	82.9	50.7	32.2	8.5	3.5	0.8	1.8	2.5
平成19年	640	88.1	48.1	40.0	8.0	2.2	0.8	0.5	0.5
平成23年	1201	85.0	52.0	33.1	11.4	1.4	0.5	1.2	0.4

注) 数値は回収数を100とした%

(5) 政党の支持状況

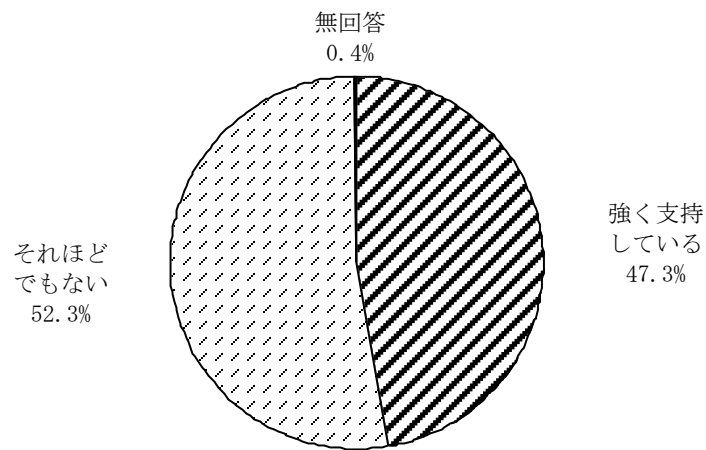
- ・支持している政党が「ある」人は41.4%、「ない」人は53.8%となっている。
- ・支持政党がある人の支持の程度をみると、「強く支持している」人は47.3%、「それほどでもない」人は52.3%である。

図 支持政党の有無 (Q28-1) <N=1201>



注) 数値は回収数を100とした%

図 政党支持の程度 (Q28-2) <N=497>

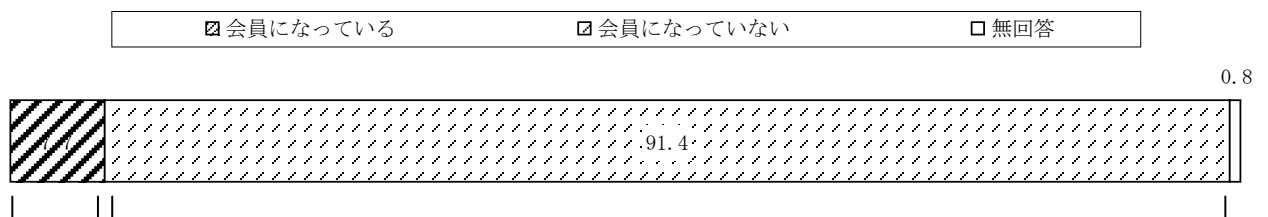


注) 数値は支持政党ありの人を100とした%

(6) 後援会への加入状況

- ・特定の候補者の後援会の「会員になっている」人は7.7%で、候補者区分は、「市議会議員選挙の候補者」が主で69.9%を占める。また、「府議会議員選挙の候補者」は41.9%、「衆議院議員選挙の候補者」は33.3%みられる。後援会の会員になった主なきっかけをひとつだけ挙げてもらったところ、「その候補者を支持しているから」という自主的なものが61.3%と最も高い。
- ・後援会の「会員になっていない」人は91.4%であり、ここ2～3年の間に後援会への加入を誘われたことがある人は、14.7%である。

図 後援会加入の有無 (Q29-1) <N=1201>



注) 数値は回収数を100とした%

図 後援会の候補者の区分 (Q29-3) <N=93>

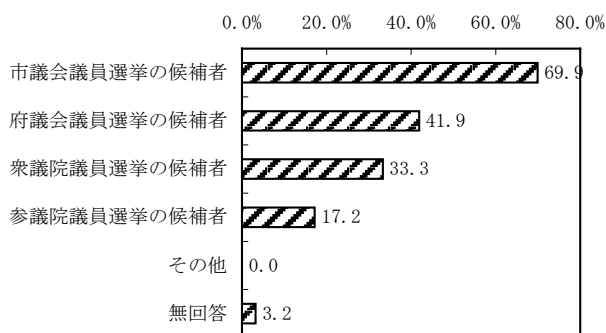
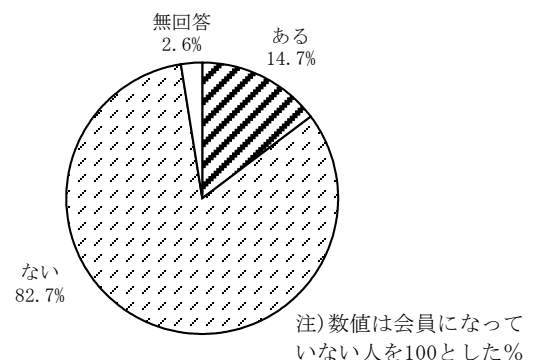
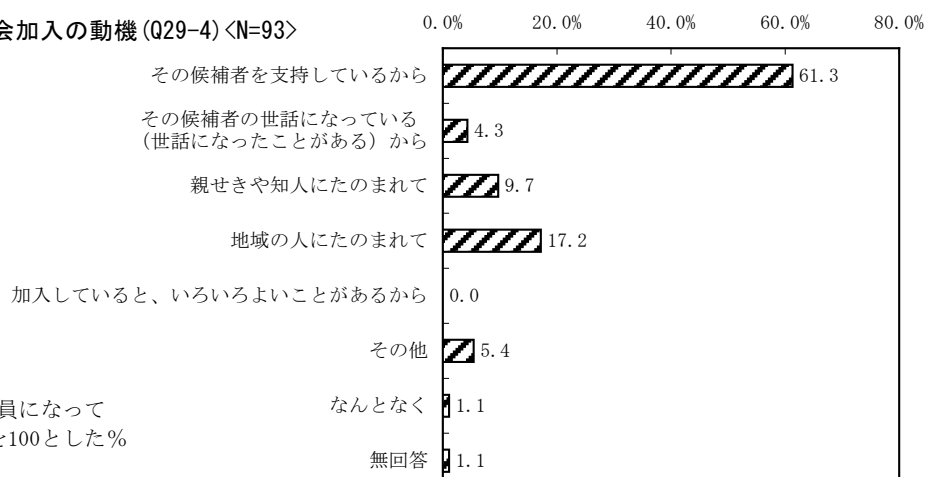


図 後援会への勧誘の有無 (Q29-2) <N=1098>



注) 数値は会員になっていない人を100とした%

図 後援会加入の動機 (Q29-4) <N=93>



注) 数値は会員になっている人を100とした%

- ・これまでの調査と比較すると、後援会の「会員になっている」人の割合は低下し、「会員にねっていない」人が増える傾向にある。また、勧誘された人の割合は低下を続けている。
- ・後援会の候補者の区分は、前回（平成19年）、前々回（平成15年）調査は単一回答であったため、一概に経年比較できないが、前回と比べて「市議会議員選挙の候補者」の後援会加入が減っている。
- ・後援会に加入した主なきっかけは、「その人を支持しているから」の61.3%で、前回と比べて、大幅に増えている、

表 後援会加入の有無
(時系列変化)

	回収数	会員になっている	会員にねっていない	無回答
昭和54年	1431	22.4	75.5	2.1
昭和58年	1857	22.7	75.3	2.0
昭和62年	1921	23.6	74.1	2.3
平成3年	1656	19.1	78.3	2.6
平成7年	1694	17.2	80.2	2.6
平成11年	1650	15.3	78.6	6.1
平成15年	838	12.8	79.1	8.1
平成19年	640	9.4	89.7	0.9
平成23年	1201	7.7	91.4	0.8

注) 数値は回収数を100とした%

表 後援会への勧誘の有無
(時系列変化)

	会員にねっていない人	ある	ない	無回答
昭和54年	1081	37.6	59.9	3.6
昭和58年	1398	37.0	58.7	4.3
昭和62年	1423	34.2	60.1	5.7
平成3年	1297	31.6	64.5	3.9
平成7年	1358	26.4	69.2	4.4
平成11年	1297	23.0	73.3	3.8
平成15年	663	21.9	72.5	5.6
平成19年	574	16.2	81.5	2.3
平成23年	1201	14.7	82.7	2.6

注) 数値は会員にねっていない人を100とした%

表 後援会の候補者の区分 (時系列変化)

	会員になっている人	市議会議員選挙の候補者	府議会議員選挙の候補者	衆議院議員選挙の候補者	参議院議員選挙の候補者	その他	無回答
昭和58年	421	77.7	45.7	21.4	12.8	1.0	1.2
昭和62年	453	79.2	34.4	23.2	8.4	1.0	3.3
平成3年	316	71.2	46.2	30.7	9.2	1.6	1.9
平成7年	292	70.5	34.6	27.4	7.5	0.3	5.5
平成11年	252	84.5	35.7	18.7	7.9	0.4	5.2
平成15年	107	76.6	15.9	8.4	1.9	1.9	0.9
平成19年	60	75.0	8.3	6.7	1.7	3.3	5.0
平成23年	93	69.9	41.9	33.3	17.2	0.0	3.2

注) 数値は会員になっている人を100とした%

表 後援会に加入した主なきっかけ (時系列変化)

	会員になっている人	その人を支持しているから	その人の世話になっている(世話になったことがある)から	親せきや知人にたのまれて	地域の人のたのまれて	とがあるから	加入していると、いろいろよいことがあるから	その他	なんとなく	無回答
昭和54年	320	45.9	5.3	41.3	5.6	3.1	4.0	3.4		
昭和58年	421	42.0	9.3	18.1	27.3	4.0	3.6	3.6	1.9	
昭和62年	453	39.7	7.9	17.2	26.9	2.4	4.4	3.1	4.9	
平成3年	316	41.5	5.7	19.9	28.2	3.5	5.7	2.8	2.5	
平成7年	292	36.0	9.2	19.5	28.1	2.7	7.2	2.1	3.4	
平成11年	252	45.6	8.7	17.5	21.4	2.0	5.2	3.6	3.6	
平成15年	107	46.7	5.6	13.1	25.2	0.9	5.6	1.9	0.9	
平成19年	60	31.7	13.3	16.7	23.3	3.3	8.3	3.3	0.0	
平成23年	93	61.3	4.3	9.7	17.2	0.0	5.4	1.1	1.1	

注) 数値は会員になっている人を100とした%

(7) 現在の政治の満足度および不満な理由

- ・現在の政治に対し、「十分満足している」人は0.2%で、「だいたい満足している」人の6.1%と合わせると、6.3%の人は満足している。一方、「やや不満である」人は35.1%で、「全く不満である」人の42.5%と合わせると、77.6%の人が不満である。
- ・不満である人の理由を2つまで聞いたところ、「政府や議会は、現在の諸問題に対応する力がない」が最も高く、50.4%を占める。以下、「政府や議会は、国民（市民）に十分な説明をしない」が35.1%、「政府や議会は、国民（市民）全体ではなく、一部の利益を重視している」33.7%と続いている。

図 現在の政治の満足度 (Q26) <N=1201>

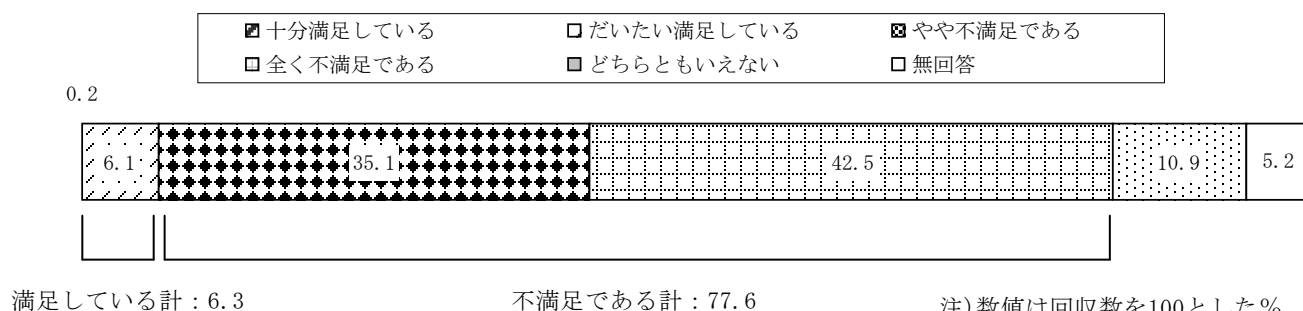
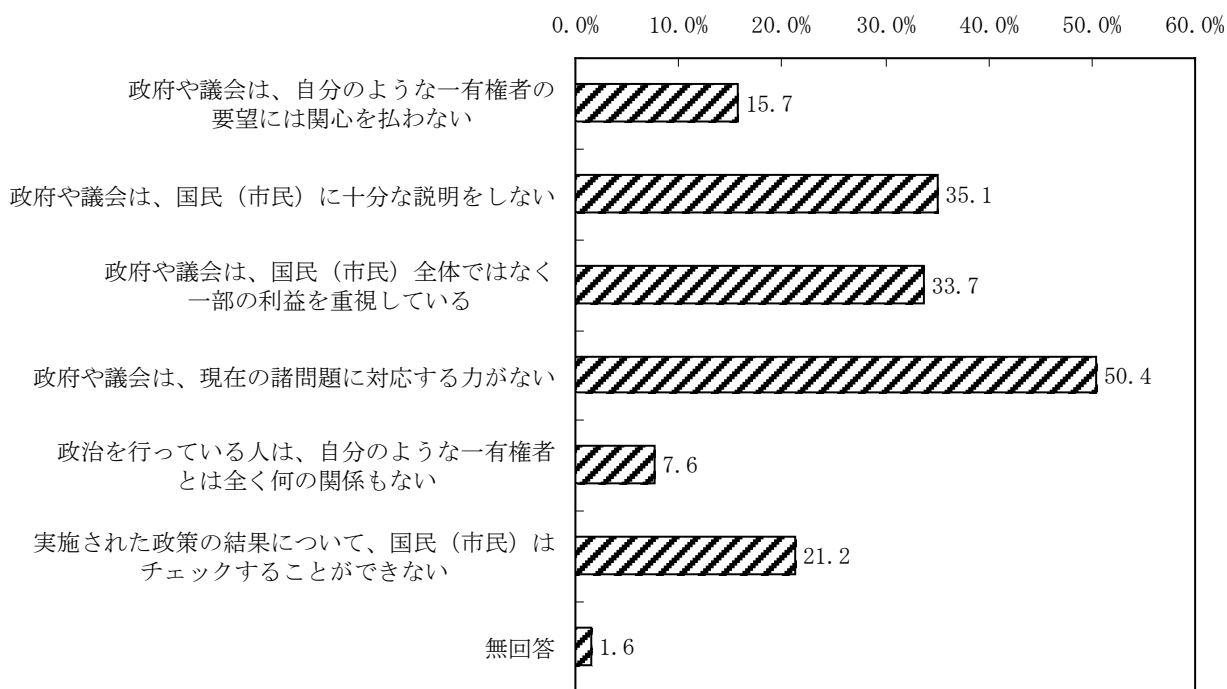


図 現在の政治の不満足な理由 (Q27) <N=932>



(8) 地方政治に対する意識

- ・知事や市長、府や市の議会議員の選挙で、自分自身の投票が地方政治に反映するという意識について、「そう思う」が19.7%、「どちらかといえばそう思う」が36.3%であり、合わせると56.0%の人は「自分の投票が地方政治に反映する」と感じている。一方、「どちらかといえばそう思わない」が20.4%で、「そう思わない」の13.2%と合わせ、33.6%の人は「自分の投票が地方政治に反映しない」と感じている。
- ・支持している政党・候補者に勝機がないとき、投票しても無駄であるという意識について、「そう思う」が5.7%、「どちらかといえばそう思う」が12.8%であり、合わせると18.5%の人は「自分の投票が無駄である」と感じている。一方、「どちらかといえばそう思わない」が17.2%で、「そう思わない」の57.5%と合わせると、74.7%の人はそのような状況でも「自分の投票は無駄でない」と感じている。
- ・自分一人ぐらい投票しなくてもよいという意識について、「そう思う」が1.9%、「どちらかといえばそう思う」が9.9%であり、合わせると11.8%の人は「投票しなくてもよい」と感じている。一方、「どちらかといえばそう思わない」が13.5%で、「そう思わない」の70.4%と合わせると、83.9%の人はこのような意識に対し否定的に感じている。

図 投票が地方政治に反映するという意識 (Q32-1) <N=1201>

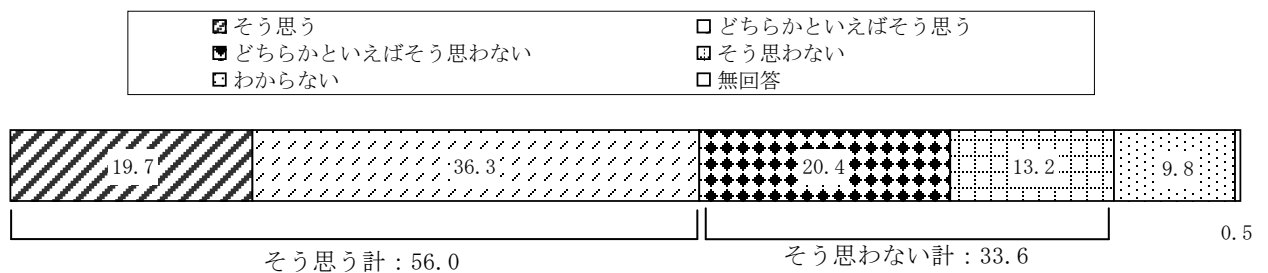


図 支持している政党・候補者に勝機がないとき、投票しても無駄であるという意識 (Q32-2) <N=1201>

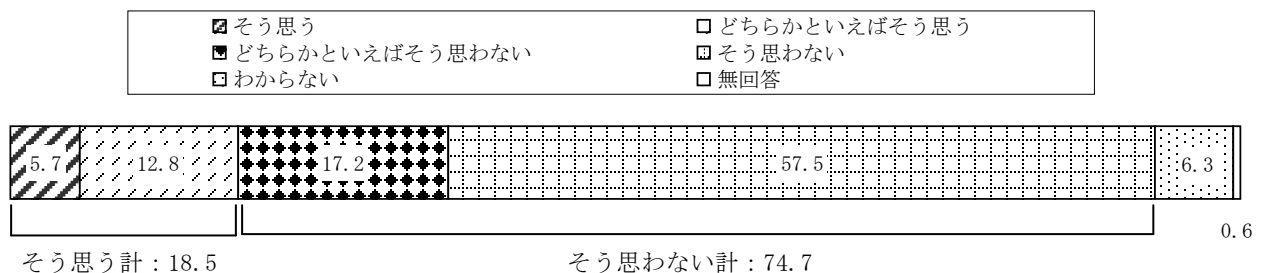
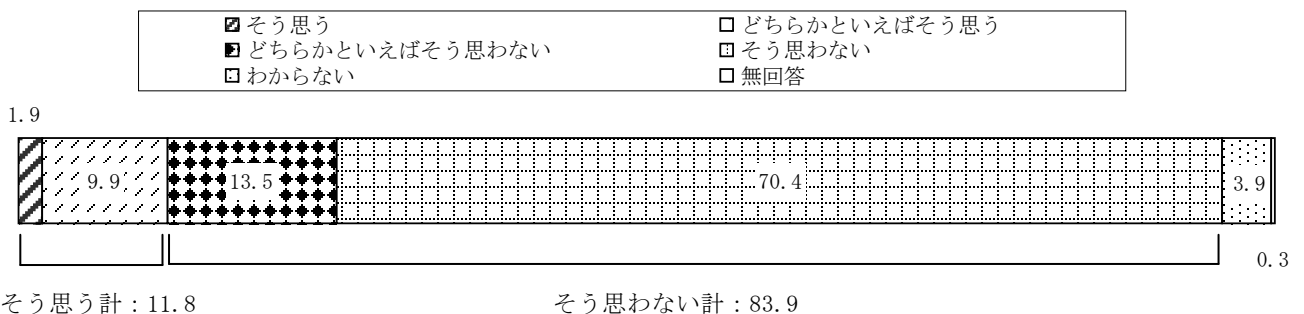


図 自分一人ぐらい投票しなくてもよいという意識 (Q32-3) <N=1201>



注) 数値は回収数を100とした%

- ・投票が地方政治に反映するという意識については、前回（平成19年）と選択肢が変更となり、一概に比較はできないが、「自分の投票が、地方政治に反映すると思う」と回答した人の割合が大幅に増えている。

表 投票が地方政治に反映するという意識（時系列変化）

	回収数	自分の投票が、地方政治に反映すると思う	自分の投票が、地方政治に反映するとは思わない	その他	分からない	どちらともいえない	無回答
昭和62年	1921	47.6	28.0	2.2	18.7	—	3.5
平成3年	1656	42.3	26.2	1.1	16.7	—	3.7
平成7年	1694	45.7	31.0	2.0	17.9	—	3.4
平成11年	1650	39.6	32.6	2.0	21.6	—	4.2
平成15年	838	39.4	39.1	1.2	14.0	—	6.3
平成19年	640	39.1	30.6	2.2	—	27.3	0.8
平成23年	1201	56.0	33.6	—	9.8	—	0.5

注) 数値は回収数を100とした%

注) “自分の投票が、地方政治に反映すると思う” は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合算。

注) “自分の投票が、地方政治に反映するとは思わない” は「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」の合算。

(9) 政治や選挙に関する知識の情報源

- ・政治や選挙に関する知識や情報を得ている情報源を複数回答で挙げてもらった。「無回答」は0.3%であったため、ほとんどの人は何らかの情報源を持っている。平均回答個数は2.77個である。
- ・情報源として群を抜いて高いのは「テレビのニュースや評論」で84.9%と、「新聞（一般紙）の報道や記事」で77.8%となっている。
- ・これまでの調査と比較すると、ほぼ同じ傾向がみられる。ただ、前々回（平成15年）から選択肢に追加した「インターネット」が17.0%と増加傾向にある。

図 政治や選挙に関する知識の情報源 (Q33) <N=1201>

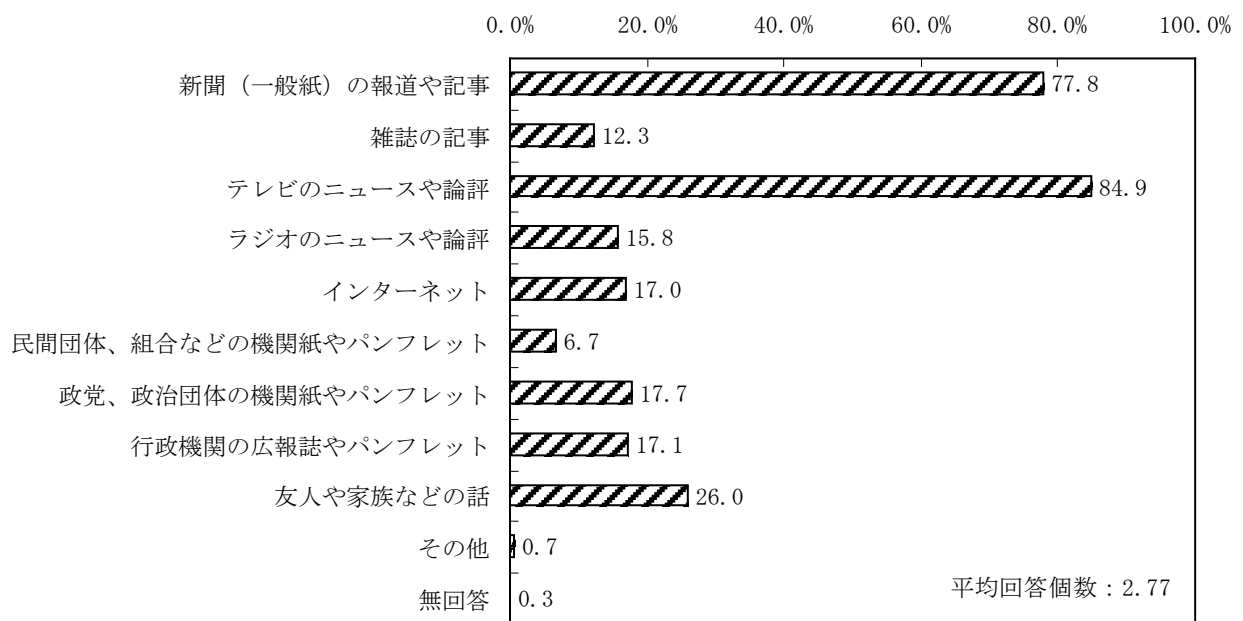


表 政治や選挙に関する知識の情報源（時系列変化）

	回収数	新聞（一般紙）の報道や記事	雑誌の記事	テレビのニュースや論評	ラジオのニュースや論評	インターネット	民間団体、組合などの機関紙やパンフレット	政党、政治団体の機関紙やパンフレット	行政機関の広報誌やパンフレット	友人や家族などの話	その他	とくにない	無回答
昭和62年	1921	76.3	10.6	70.6	17.2	—	7.3	16.9	14.5	17.7	0.5	3.1	1.7
平成3年	1656	77.4	10.1	74.0	14.8	—	7.9	17.5	14.3	17.9	0.3	3.3	1.9
平成7年	1694	78.7	10.0	74.1	18.9	—	7.3	14.0	17.0	18.7	0.6	3.5	2.0
平成11年	1650	71.5	9.4	71.5	15.3	—	6.7	14.2	15.2	13.8	0.7	4.1	2.7
平成15年	838	76.7	12.1	76.5	16.2	4.3	7.8	16.1	17.8	24.1	0.4	3.0	6.1
平成19年	640	83.3	11.9	82.2	11.9	11.6	8.4	17.0	19.5	22.8	0.5	—	0.8
平成23年	1201	77.8	12.3	84.9	15.8	17.0	6.7	17.7	17.1	26.0	0.7	—	0.3

注) 数値は回収数を100とした%

3-6. 今後の選挙のあり方への意識

(1) 大都市における低投票率の主な原因および今後の投票率のあり方への意識

- ・大都市における投票率が低い理由をひとつだけ聞いたところ、「大都市は人口の移動性が高く、地域との結びつきが弱いから」が29.6%と最も高く、次いで、「大都市ではすぐに地域の利益になる公約の実現が望めないから」で18.7%と続いている。
- ・今後の投票率については、「もっと投票率を上げるように努力すべきだと思う」が43.6%となっているが、一方、「投票率が低いのもやむを得ないと思う」で36.4%、「無理に投票率を上げる必要はないと思う」が14.4%と合わせると、50.8%が現状を容認しているとみられる。
- ・これまでの調査と比較すると、「もっと投票率を上げるように努力すべきだと思う」が下がり、逆に「投票率が低いのもやむを得ないと思う」、「無理に投票率を上げる必要はないと思う」が上がっている。

図 大都市における低投票率の主な原因 (Q34) <N=1201>

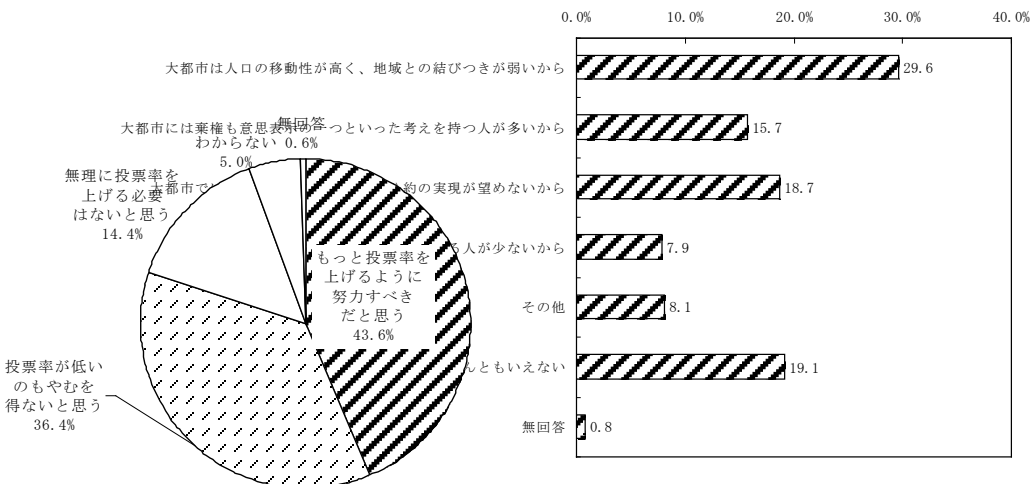


図 今後の投票率のあり方への意識 (Q35) <N=1201>

表 今後の投票率のあり方への意識 (時系列変化)

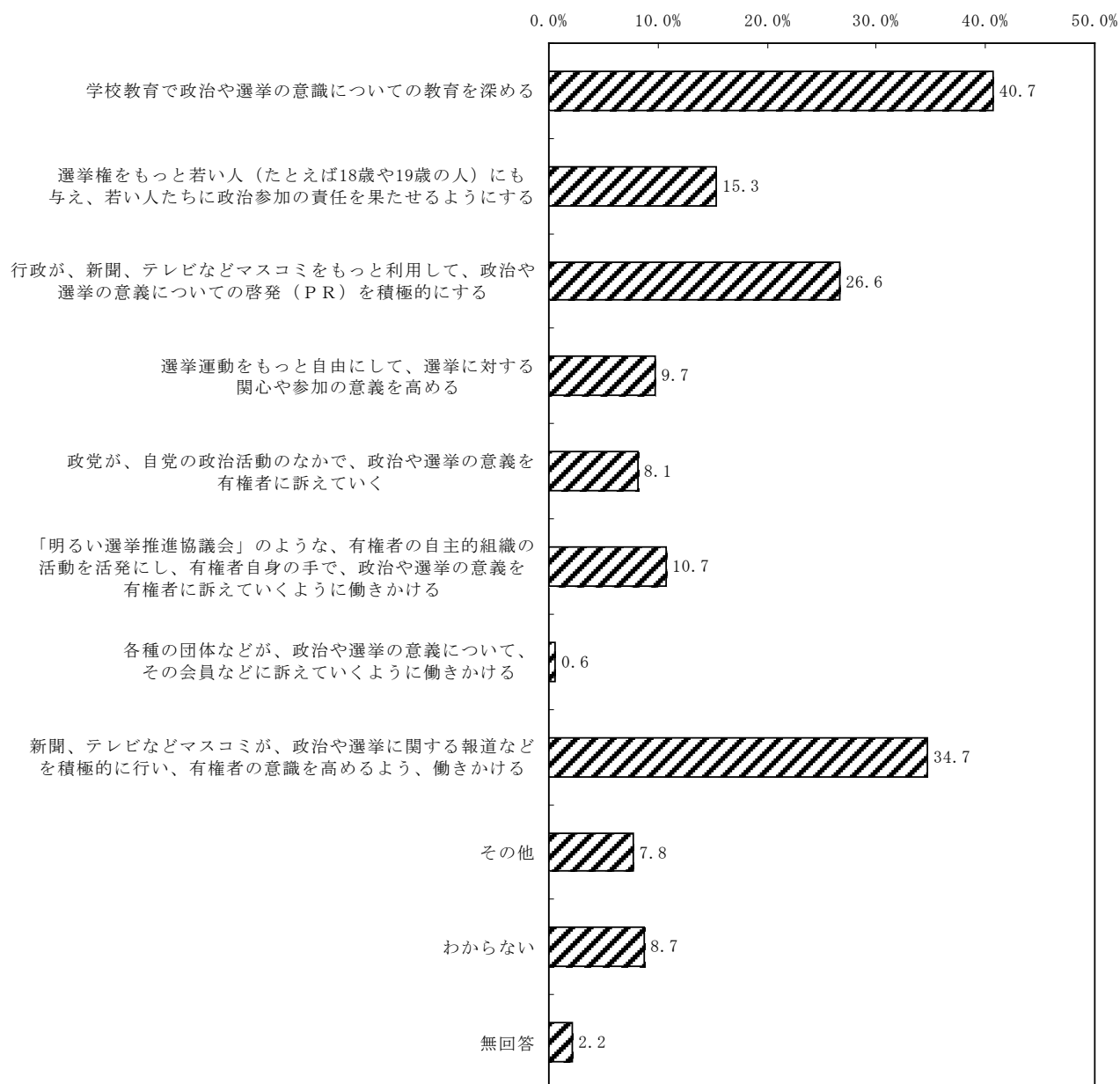
	回収数	だと思 う	も と と と に 投 票 率 を 上 げ る よ う に 努 力 す べ き だ と 思 う	む を 得 な い と 思 う	投票 率 が 低 い の も や む を 得 な い と 思 う	無 理 に 投票 率 を 上 げ る 必要 は な い と 思 う	わ か ら な い	無 回 答
昭和58年	1857	40.1	24.4	21.6	11.0	2.9		
昭和62年	1921	41.3	24.1	20.1	11.6	2.9		
平成3年	1656	40.0	24.0	19.7	13.2	3.0		
平成7年	1694	43.9	16.5	18.8	16.7	4.1		
平成11年	1650	41.0	15.8	19.1	20.9	3.2		
平成15年	838	51.7	24.9	10.0	4.7	8.7		
平成19年	640	62.0	19.5	8.9	7.5	2.0		
平成23年	1201	43.6	36.4	14.4	5.0	0.6		

注) 数値は回収数を100とした%
平成11年以前は「無理に投票率を上げる必要はないと思う」は「投票率が低いのは当然のことと思う」、「わからない」は「その他」と「なんともいえない」の合算

(2) 有権者の意識高揚のための効果的な方法

- ・有権者の政治や選挙についての意識を高める方法を2つまで聞いたところ、「学校教育で政治や選挙の意識についての教育を深める」が40.7%と最も高く、以下、「新聞、テレビなどマスコミが、政治や選挙に関する報道などを積極的に行い、有権者の意識を高めるよう、働きかける」が34.7%、「行政が、新聞、テレビなどマスコミをもっと利用して、政治や選挙の意識についての啓発（PR）を積極的にする」が26.6%と続いている。

図 有権者の意識高揚のための効果的な方法 (Q36) <N=1201>



注) 数値は回収数を100とした%

- ・これまでの結果と比較すると、最上位が「新聞、テレビなどマスコミが、政治や選挙に関する報道などを積極的に行き、有権者の意識を高めるよう、働きかける」から「学校教育で政治や選挙の意識についての教育を深める」に変わっている。

表 有権者の意識高揚のための効果的な方法（時系列変化）

	回収数	学校教育で政治や選挙の意識についての教育を深める	選挙権をもっと若い人（たとえば18歳や19歳の人）にも与え、若い人たちに政治参加の責任を果たさせるようにする	行政が、新聞、テレビなどマスコミをもっと利用して、選挙の意義についての啓発（PR）を積極的にする	選挙運動をもっと自由にして、選挙に対する関心や参加の意識を高める	政党が、自党の政治活動のなかで、政治や選挙の意義を有権者に訴えていく	「明るい選挙推進協議会」のような、有権者の自主的組織の活動を活発にし、有権者自身の手で、政治や選挙の意義を有権者に訴えていくように働きかける	各種の団体などが、政治や選挙の意義について、その会員などに訴えていくように働きかける	新聞、テレビなどマスコミが、政治や選挙に関する報道などを積極的に行き、有権者の意識を高めるよう、働きかける	その他	わからない	無回答
昭和62年	1921	27.3	8.0	33.8	7.2	10.8	16.4	2.1	38.1	3.1	8.0	5.4
平成3年	1656	28.6	10.0	33.3	7.1	9.4	15.4	1.3	38.3	4.2	9.1	4.3
平成7年	1694	29.5	9.0	33.8	7.8	7.1	15.1	1.1	36.4	5.4	8.4	6.3
平成11年	1650	29.8	11.5	26.5	7.9	7.7	12.9	1.6	39.0	5.0	11.0	4.6
平成15年	838	29.2	17.2	28.9	8.2	6.7	12.1	1.0	35.1	6.6	8.5	8.9
平成19年	640	40.5	17.7	24.8	10.0	6.3	13.1	1.1	40.8	6.9	6.4	2.0
平成23年	1201	40.7	15.3	26.6	9.7	8.1	10.7	0.6	34.7	7.8	8.7	2.2

注)数値は回収数を100とした%

(3) 電子投票の利用意欲

- ・電子投票の今後の利用傾向をみると、「簡単そうだから投票してみたい」が50.4%、「難しそうだから、これまでどおりの投票方法が良い」が46.5%とほぼ同程度である。
- ・これまでの結果と比較すると、「難しそうだから、これまでどおりの投票方法が良い」が増える傾向がみられる。

図 電子投票の利用意向 (Q37) <N=1201>

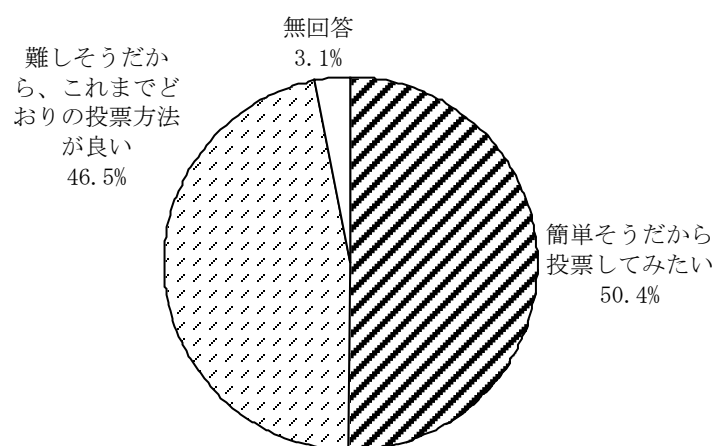


表 電子投票の利用意向 (時系列変化)

	回収数	簡単そうだから投票してみたい	難しそうだから、これまでどおりの投票方法が良い	無回答
平成15年	838	51.0	38.5	10.5
平成19年	640	54.4	40.9	4.7
平成23年	1201	50.4	46.5	3.1

注) 数値は回収数を100とした%

3-7. インターネットの利用状況

- ・インターネットの利用状況をみると、「よく利用する」人と「利用しない」人がそれぞれ3割程度であるが、何らかの形で利用しているグループ（あまり利用しない、会社等で利用しているを含む）は、58.0%と過半数を占めている。
- ・前回の結果と比較すると、ほぼ同じ傾向がみられる。

図 インターネットの利用状況 (Q38) <N=1201>

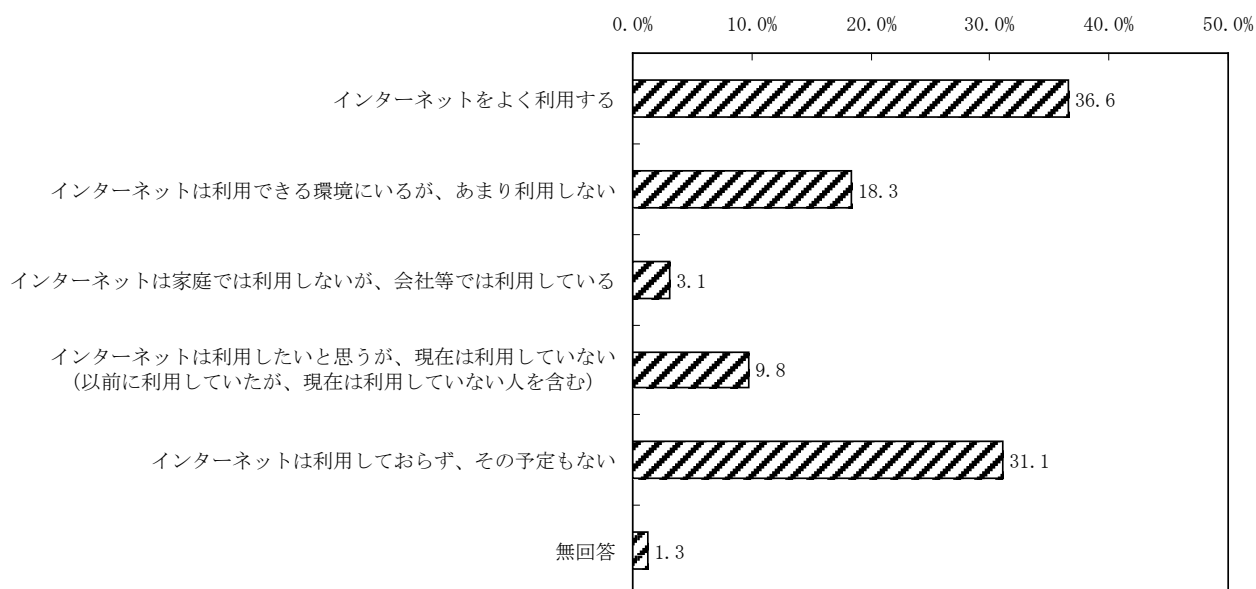


表 自分の生活と地方政治との関係（時系列変化）

	回収数	インターネットを利用している計	インターネットをよく利用する	インターネットは利用できる環境にいるが、あまり利用しない	インターネットは家庭では利用しないが、会社等では利用している	インターネットは利用したいと思うが、現在は利用していない (以前に利用していたが、現在は利用していない人を含む)	インターネットは利用しておらず、その予定もない	無回答
平成19年	640	55.3	32.5	17.5	5.3	9.5	33.4	1.7
平成23年	1201	58.0	36.6	18.3	3.1	9.8	31.1	1.3

注) 数値は回収数を100とした%

3-8. インターネットを利用した選挙運動

- ・現在は公職選挙法で規制されているインターネットを利用した選挙運動については、「インターネットを利用した選挙運動は規制しておくべきだ」が36.0%と最も高く、次いで、「ホームページはよいがメールは規制すべきだ」で30.6%となり、「メールはよいがホームページは規制すべきだ」の1.7%も含めると、68.3%の人が何らかの規制をすべきと回答している。一方で「インターネットを利用した選挙運動を解禁するべきだ」は18.9%を占めている。
- ・前回の結果と比較すると、「インターネットを利用した選挙運動を解禁するべきだ」が増え、「インターネットを利用した選挙運動は規制しておくべきだ」が減っている。

図 インターネットを利用した選挙運動(Q39)〈N=1201〉

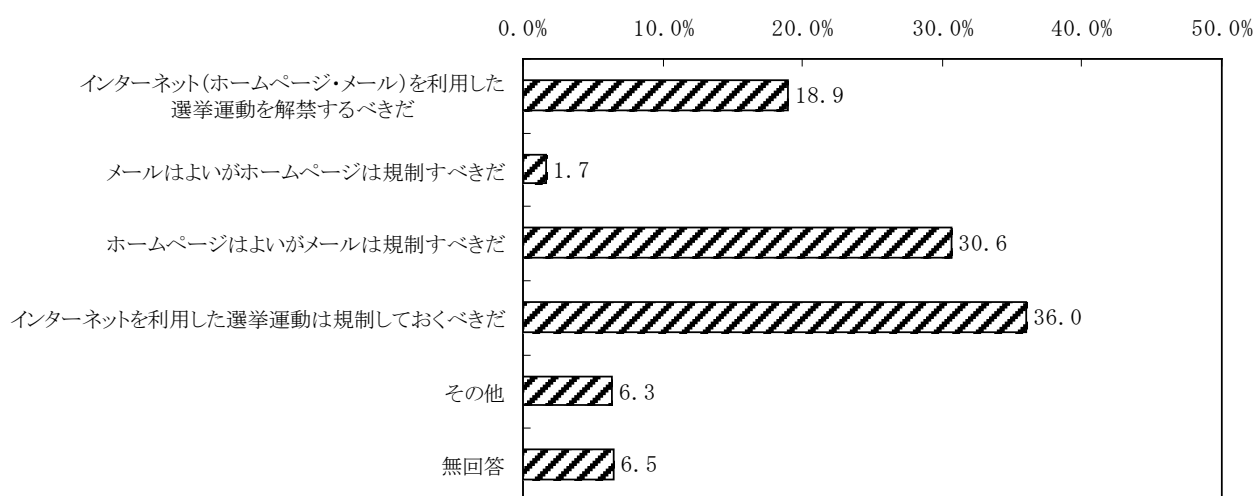


表 インターネットを利用した選挙運動（時系列変化）

	回収数	インターネット(ホームページ・メール)を利用した選挙運動を解禁するべきだ	メールはよいがホームページは規制すべきだ	ホームページはよいがメールは規制すべきだ	インターネットを利用した選挙運動は規制しておくべきだ	その他	無回答
平成19年	640	14.7	1.7	30.0	41.7	5.6	6.3
平成23年	1201	18.9	1.7	30.6	36.0	6.3	6.5

注) 数値は回収数を100とした%

3-9. センキョンの認知度

- ・選挙マスコット「センキョン」について、「知っている」人が28.6%、「知らない」人が70.8%である。
- ・前回（平成19年）と比べると、「知っている」が増えているが、今回のアンケート表や封筒にセンキョンのイラストを掲載したため、認知率が上昇している可能性もある。

図 センキョンの認知度 (Q40) <N=1201>

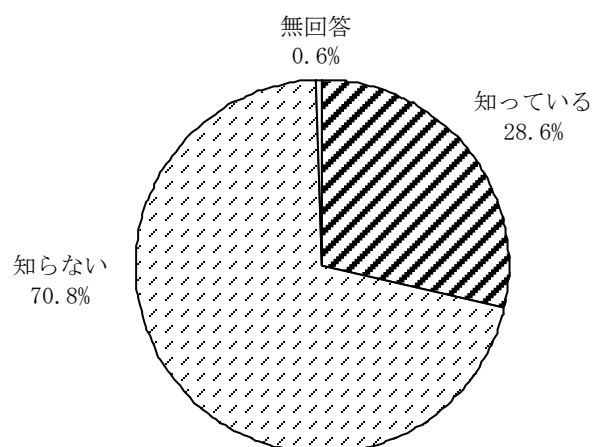


表 センキョンの認知度（時系列変化）

	回収数	知っている	知らない	無回答
平成19年	640	21.9	77.0	1.1
平成23年	1201	28.6	70.8	0.6

注) 数値は回収数を100とした%